

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

4 公明党

5 労働組合との関係

労働運動にたいする方針

公明党の労働運動にたいする方針で重要な位置を占めているのは、労働組合、とりわけ総評や同盟、全民労協など労働組合全国組織とのあいだにおける協議や意見交換である。これについて、第二二回党大会で採択された「活動方針」はつぎのように述べている。

【活動方針 IV二5労働運動との提携(全文)】

厳しい経済情勢下における、労働運動の活性化を期待するとともに、この運動との提携を深め、次の活動を推進します。

(1)労組との友好・信頼関係の強化

各種労働団体との定期協議(党本部段階)や政策協議を通じて、意見交換を行います。メーデーをはじめとする、労働組合主催の定期大会、集会に対しては、積極的に取り組み、労組との友好・連帯を深めます。

(2)働く人々の生活擁護

労働者福祉向上のため、労組の政策・制度要求実現に力を注ぎ、各種労働相談にも応じられる体制を強化するために、各県本部労働局長を中心として活動を強化するほか、各総支部の実情に応じて各総支部に労働部長を置き、これらの機能が発揮できるよう、組織の整備を図ります。

「党労働講座」を、各県本部労働局主催で、必要に応じて開催します。

総評との協議

八四年一月一五日、公明党と総評の定期協議が開かれ、竹入委員長・黒川議長の両首脳も出席して、当面の政治課題、通常国会への対応などについて意見交換がおこなわれた。冒頭あいさつした黒川議長は、「護憲政党として、また労働運動のよき相談相手として連携を深めていきたい」と述べ、竹入委員長は二階堂擁立構想に言及しつつ、「鈴木前首相らの動きに声援を送ったのは、意図的なものではない。意図的であれば石橋社会党委員長にも相談したはずだ」と強調、真意を説明した。

このあと真柄事務局長ら総評側が、労働時間短縮、大型三大連休の法制化、減税実現などについて公明党の協力を要請、双方の間で協議がおこなわれた。

この日の定期協議には公明党から竹入委員長、矢野書記長のほか二宮、多田両副委員長、石田(労働局長)、鈴木、渡部の各副書記長、正木政審会長、草野国対副委員長ら、総評側から黒川議長、真柄事務局長のほか及川、斉藤、森原の各副議長らが出席した。

同盟との懇談

八五年三月一日、公明党は同盟との懇談会を開き、減税、大型間接税導入、定数是正など当面する政治課題について意見交換をおこなった。

席上、宇佐美会長は減税、労働時間短縮、年金法「改正」について労働側の要求実現に向け公明党の協力を求めた。

これにたいし矢野書記長は、まずSDI(米国の戦略防衛構想)、防衛費のGNP-%枠、大型間接税をめぐる首相の高飛車な政治姿勢を糾弾。とくに大型間接税導入の動きについてきびしい姿勢で臨むことを改めて強調した。

このほか、ゴールデンウィークの連休法制化、補助金の一律カット問題などについても突っ込んだ意見交換がおこなわれた。

これには公明党から矢野書記長、正木政審会長、大野選対委員長、権藤国対委員長、二見衆院予算委理事、同盟からは宇佐美会長、有村副会長、一木副書記長、池畑政治局長、柿沼政策室次長が出席した。

全民労協との協議

(1)八四年七月一三日、公明党の正木政審会長大久保国対委員長は、国会内で全民労協の鈴木副議長(商業労連会長)、山田事務局長、梅原電機労連書記長らから、八五年度予算編成についての要請をうけた。席上、全民労協側は、景気低迷の打開、不公平税制の是正、年金制度の官民格差解消などについての考えを述べ、公明党の理解と協力を求めた。

(2)八五年二月一九日、公明党と全民労協の定期協議が開かれ、公明党側から正木政審会長、全民労協側から山田事務局長らが出席した。席上、山田事務局長は、全民労協の八五年度経済運営、予算修正にかんする重点政策を示しながら、税制改革、雇用環境の改善などについて要請し、とくに、見返り増税、新税創設の阻止と大幅減税の実現を強調した。

(3)八五年五月二二日、公明党側から正木政審会長、全民労協側から山田事務局長らが出席して定期協議がおこなわれた。席上、山田事務局長らは、減税、時短など当面する重要課題へのいっそうの支援を要請した。また、この日、全民労協を連合組織へ切り替えることについての中間報告を発表したこと、来年度の政府予算への要求と提言をまとめた原案を作成したこともあわせて報告された。

労組大会・集会への出席

公明党の代表は、毎年多くの労働組合の大会や集会に出席している。本年鑑一九八五年版所収ずみの八四年六月以降のものは、つぎのとおりである。

電機労連第三二回定期大会(七月四日)、全通第三八回定期大会(七月一〇日)、関西電力労組第三四回定期大会(七月一一日)、電通労連・全電通中央総決起集会(七月一一日)、全電通第三七回定期全国大会(七月一五日)、動労第四〇回定期全国大会(七月一七日)、全建総連主催健保改悪反対・予算要求総決起集会(七月一七日)、全民労協84政策・制度要求実現中央集会(七月二三日)、総評第七一回定期大会(七月二四日)、松下労組第三九回年次大会(七月二七日)、国労第四六回定期大会(八月二〇日)、全施労第一五回定期全国大会(八月二三日)、全東芝労協第二一回総会(八月二四日)、鉄労第一七回定期全国大会(九月四日)、電力労連第三一回定期大会(九月五日)自動車総連第一三回定期大会(九月六日)、ゼンセン同盟第四〇回定期大会(九月一九日)、鉄鋼労連第七一回定期大会(九月一九日)、東京地評第三七回定期大会(九月二〇日)、交通労連第二一回定期大会(九月二七日)、同盟・全官公主催人勧完全実現要求総決起集会(一〇月四日)、自動車労連第一七回定期全国大会(一〇月二四日)、全建総連第二五回定期大会(一〇月二四日)、新産別第三七回定期全国大会(一〇月二五日)、海員組合第四五回定期全国大会(一一月一二日)、全民労協第三回総会(一一月一四日)、全電通討論集会(一二月二〇日)、同盟第二一回大会(八五年一月二四日)、総評第七二回臨時大会(二月七日)、全民労協第七回政策シンポ(二月一四日)、全電通第三八回臨時全国大会(二月二六日)。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
